

# 高齢社会の政治学—高齢者の政治参加，現状と課題

神江伸介（香川大学）Shinsuke Konoe

## はじめに

日本の高齢者の政治的社会的参加活動の現状はどのようなものか、近年大きな変化はあったか？まず、前者の問いからアプローチしてみよう。

日本の高齢者にとっての価値観のうちその最大のものは「生きがい」であり、これを構成するひとつが職業である<sup>i</sup>。この職業にはいくつまで就くものだとされているのか香川県三木町調査（2005年）から見てみる。

「あなたは60歳以降、仕事をしたいと思いますか」と三木町町民に尋ね、返ってきた回答は以下の通りである。60歳でまだ大多数の人（64%）が仕事をしたいと思っている。だが70歳まで仕事をやめようと思っている人が25%で合わせて5割に達する。つまり、ほぼ半数の人は70歳を仕事を続ける上限と考えている。仕事をやめてどうするつもりだろう。

この点を含め、まず、1980年から1999年の20世紀データを通して、高齢者一般の政治意識・行動を見、その上で、仕事をやめることが高齢者の生活満足度や政治満足度にどのようなつながるか、ボランティア活動は離職による生活満足度の減退を補うことができるのか、それが政治に対する意識にどうつながっていくかを見てみよう。そして最後に、21世紀データを2005年度までとり最新の動向を見る。

## 第一節 高齢者の政治参加

### 第一項 投票参加と政治参加

投票率の年度別変化（「図1」）からは、90年を境に非高齢者と高齢者の投票参加行動において格差が生まれてきたことが分かる。

更に、演説会、機関紙購読、という日常的な政治参加行動があるが、これについても各年別に見ておこう。「図2」の演説会参加は、非高齢者では20%までで、高齢者は逆に非高齢者より参加し、また右肩上がりに参加が伸びていっているという高齢者優位である。機関紙購読は、非高齢者が35-19%へとかなりの急落を見せるのに対して高齢者は一定である。ここには高齢者が親しんできた活字文化、あるいは非高齢者の無党派化など反政党意識が強い世代の問題も深くかかわっている。

### 第二項 高齢者の政治参加のデモグラフィックな特徴

明推協のデータ（20世紀データ）では、政治参加にかかわる領域として、投票、投票勧誘のメディア、棄権理由、情報接触、情報利用、意思決定時期、後援会、所属集団、演説会、議員依頼、機関紙購読、などが聞かれている。

まず、デモグラフィックの観点から高齢者の参加の特徴見てみよう。

「表1 投票率の非高齢者—高齢者間デモグラフィックの違い」によれば、性別による分類では、男性において、高齢者のほうが非高齢者より10%も高い。女は4%の違いで高齢者は非高齢者の女性より投票率が高いが、この違いは男性において顕著である。

学歴別では、小・中はほとんど差がないが、高卒、大卒、では、10%以上の差をもって高齢者のほうが投票率がよい。高学歴になるほど高齢者と非高齢者の間で投票率の格差が開くことを示している。

職業別では、農林・農林-家・商工-家においては有意な差がなく、管理／専門においてはやや差があり、それら以外の職種では10～25%程度の差をもって高齢者のほうが投票率がよい。これ

は、自営業とそれ以外の職種との間の違いを物語っている。

居住年数では、3年未満は19%の差がある。これに対して、3年以上6%、20年以上5%と格差は小さい。3年未満の短い居住年数の高齢者の独立した効果を物語っている。

最後に都市規模であるが全部に有意に印がついてくるが、高齢者の投票率の高さという観点で意味のある値を出しているのは大都市居住者のみであろう。

全体的に高齢者の政治力が弱いと考えられる領域において年齢による投票率の高さが表れやすいといえよう。

### 第三項 政治参加領域をめぐる非高齢者と高齢者

明推協は、上でも述べたようにいくつもの参加領域を調査している。次は、投票率以外の変数のいくつかをチェックすることで、高齢者はどのような参加様式に適應しているかを見てゆこう。

明推協のデータでは、対象者の政治参加を測定する代表的変数として、演説会などへの参加経験、機関紙購読、が聞かれている。参加領域の問題としてこれらの日常的な参加を扱ってみよう。

演説会では、性では男が7%上回っている。学歴では、小・中で非高齢者が多く（マイナスをつけている）、高卒、大卒で7%~20%高齢者が上回っている。職業では、高齢者の商工サ・自が5%、管理／専門が19%、販・保・サが4%、生産が9%と高齢者の参加が上回っている。都市規模では、高齢者の10万未満都市が6%、郡部6%と高齢者の参加が多かった。高齢者になるほど演説会に参加する傾向が強くなるのは、知識層に多く、職業上の利益要求も明確な階層が多い。地方では演説会は盛んである。

機関紙購読について年齢による上昇効果は、(他の変数と同様)男性は多いが女性は少なく、高学歴や自営業以外の層ほど多く、居住年数が短いものほどよく読む。ただ郡部の高齢者の方が非高齢者と比較して機関紙購読の頻度が少ないと結果が出ている。居住年数と都市規模で演説会との違いをみる以上、より都市的な面を見せている。

## 第二節 生活・政治満足度

日本人は、基本的な傾向として、生活満足と政治満足何れにおいても、加齢に従って満足化の傾向を持っている。有職者、退職・引退者いずれのグラフにおいてもこの傾向は顕著である。

「図3 有職者と退職・引退者の生活・政治満足度」の左図では、有職者で高齢者はより生活満足感が強く、退職・引退者で高齢者は生活満足度が弱いという傾向を持つ。生活満足では、進入地点では76、77%とあまり変わらないが、後期高齢期では有職者で87%、退職・引退者で82%と5ポイントの違いで有職者の生活満足感が高いことを示す。この結果は高齢期における職業の果たす役割の意味を考えさせる。非高齢者は生活のため、高齢者は満足=生きがいのため、というように職業に対する意識が変わってきているのだろう。

右側の図では、政治満足の違いについて、到達点は、47と48%とあまり変わらない。しかし、65歳の進入点が5%違って有職者のほうが退職・引退者より満足度が高い。生活満足と比べて、値の違いを説明する要素は二つある。一つは、非高齢者の時代から継続することであるが、日本人は政治不満が強くそのため後期高齢期なっても政治満足度は50%を切っている。二点目は、有職者と退職・引退者の間の構成の違いである。65歳までに、大企業・公務員の多くが定年退職するのに対して、農民、自営業、管理職、中小企業の従業員は定年を規定しておらず有職者層に多く残っている。職業層という観点から見て有職者の高齢者層は政治に対して妥協的な傾向をもつとみることできる。

ただ高齢者が生活満足を得るのは職業からだけではなく、趣味や、ボランティアや、家族等他にも様々な要因がある。それでも、日本人の場合、高い就労意識があると知られてきたし、政治学でも無視できないエリアとなっている。

## 第一項 ボランティアか有職か

自発的結社とその政治的役割については、その伝統があるアメリカ等の国では高く評価されてきている。日本では1995年の阪神・淡路大震災を契機に各地に登場してきたボランティアがそれに当たろう。純粹のボランティア団体は、86年と比較してみると約2倍に増えている。定義にもよるのだろうが、ボランティア団体に老人クラブ、NPOを加えると、平成15年では、全体の約20%に上るだろう。老人クラブは年々減り続けこの年には15.6%となった<sup>ii</sup>。明推協のデータでも、1993年当初では4割程度あったが、98年には3割に落ちている。

ところで、ボランティア組織に入っていると政治参加を高めるのかを見るために「表3 投票と老人クラブ」のクロスを取ってみた。そうすると、老人クラブは有意に投票と相関していた。老人クラブ参加者が不参加者より5%多く投票していた。

## 第二項 集団所属

ここでは明推協の「所属団体」の非高齢者と高齢者別の経年変化図（図は年度ごとの変化図だが、省略）に基づきその特徴について述べる。非高齢者がもっぱら加入する団体、高齢者が加入する団体、どちらも加入する団体があるだろう。

明確に高齢者の団体といえるものは老人クラブである。高齢者の約三割から四割のものが入っているが、その数は年々減り続けている。理由は、関心の多様化と「老人」と呼ばれることへの嫌悪感である。

明確に非高齢者の団体と呼ばれる団体としてPTAと労働組合がある。

比較的高齢者が多いが非高齢者を含んでいる団体として、農協、宗教団体がある。農協の方は産業としての衰退から、年々減り続けている。宗教団体のほうは約5%の加入で安定している。

比較的非高齢者が多いが高齢者を含んでいる団体として、婦人会・青年団と商工団体である。

町内会・区会、同好会・趣味の団体は、加入も多く、非高齢者も高齢者もともに入っているのが特徴であり、その加入率は上昇傾向にある。町内会・区会は80年非高齢者で65%でトップであったところ、98年には67%となっている。最後の二度の調査（1996年、1998年）で高齢者優位（96-98年高齢者71-73%、非高齢者65-67%）にいたっていた。同好会・趣味の団体は、80年には高齢者9%であったところ、98年には高齢者が14%であり、非高齢者もほぼ同様な動きである。最後に加入無しは、80年代から90年代初頭まで高齢者が多かったが、90年代中期以降非高齢者が高齢者を6ポイント上回って20%を示した。

加入集団データを図示したプールデータ（「図4 所属集団」）で見てみよう。

第一に、高齢になると職域等のフォーマルグループから家族等のインフォーマルグループにサポートが移動するという現象は明推協の「加入集団」に見て取れる。加入集団数（多数回答）の「加入無」集団、つまり集団数が減るという現象に現れる。非高齢者－前期高齢者－後期高齢者の順に18%－17%－26%と高齢化が進むと「加入無」が10%ほど増加している。これを、「後期脱落率」と呼ぼう。

第二に、個別の集団ではいくつかの顕著な傾向がある。まず「町内会・区会」は非高齢者よりも前期高齢者において活発化する。町内会等の高齢者支配はこうして生じている。

第三に、「同好会・趣味」の団体は各集団14%と安定している。

第四に、2005年までの調査を含めたデータでは（図略）、各年齢層の集団加入は2000世紀データの全盛期の活動から約2割加入率を落としている。全般的に、社会参加が社会的活動から一個人の活動へとみなされるようになり、高齢者層にもその影響が現れているのであるが、ただ今なお老人クラブが依然大きな地位－第二位－を占めていることに愕然とせざるを得ない。

## 第三項 主婦

欧米では老後は家事以外の趣味活動や社会参加をというライフスタイルが追求されているのに対して、日本では仕事や家庭生活に重点をおく傾向が強い。中でも日本の現役主婦層には特徴的な政治行動が見られるため、この層を高齢有職層、無職層との比較において取り上げてみる。ここでは、主婦を通常の無職カテゴリーから離れて社会階層の一つとしておいてみる。データは20世紀データである。

第一に、主婦層は、生活満足のレベルは他の高齢者とあまり変わらないにもかかわらず、政治満足では高齢有職層、無職層が後期高齢期に各々47%、49%に上がるのに対し、主婦のみが35%にとどまっている。主婦層は前期から後期高齢期に渡って3%の満足化は進むが、非高齢者層の主婦と政治不満を競い合う。

第二に、所属集団では、後期に何の集団にも所属していない主婦が14%しか居ない。主婦がよく入っている団体で言うと、町内会・区会で、有職者、無職者とも12%から17%の脱落率であったが、主婦は5%の脱落ですんでおり、高齢者前後期は順に77%と73%と驚異的な安定性を示す。同好会・趣味の会も、他よりは多く前期高齢者17%、後期高齢者18%であるが、このカテゴリーの安定性もあり脱落率で違いはなかった。

第三に、政治不満は強くても、後援会、演説会、機関紙購読といった参加関係は他に比べて量的に劣る。

以上、党派的关系は弱いですが、政治不満や、町内会への参加の側面では非高齢者にも劣らぬ意欲を感じさせ、今後の展開が待たれる。しかし、現状の主婦の立場としては、権力を持たず、政治関心のみ進捗するという、中途半端な立場に甘んじているようにも見える。

#### 第四項 有職者と無職者のボランティア活動との比較

全国の調査では何を目的にボランティア活動をやるかということで「生活に充実感を持ちたいから」が一番多かったが、明推協ではどのような結果が出たであろうか。20世紀データよりみってみる。

ここでは、本稿の最大の仮説である、ボランティア—老人クラブに入っている—の効果が高齢無職者にも適用できるかどうかである。われわれは、まず生活満足でそれを試みた。そうすると、70歳代の高齢有職者では、老人クラブ不参加—参加に従って77→87%の生活満足の有意の増加が明らかになった。70歳代の高齢無職者では、73→81%の一定の有意な増加が見られる。それでは有職者で老人クラブに参加していないグループと、無職者で老人クラブに参加しているグループとで何か相関は見られるだろうか。この違いは職業のみに従事している場合と無職者であるがボランティア組織に入っている場合との区別をすることが可能になり、ボランティア行動の効果を純粋に職業と比較して見ることができ、「図5 職業対ボランティア—20世紀データ」のうち、生活満足のデータを見ていくと、老人クラブに不参加の有職者では満足度（60—70歳代）が69—77%であるが、老人クラブに入っている高齢無職者の場合はその満足度を77—81%とのぼしている。仮説は立証された。他方で、政治満足ではどうだろうか。「老人クラブに不参加」の高齢有職者の政治満足の割合（60—70歳代）が23—30%と低いのに対して、老人クラブに参加している高齢無職者の政治満足は30—38%と高い。

### 第三節 2005年までの変化

さて、最も新しいところで、2000年から2005年度までの変化を見つつ、より近年の分析に繋げてみよう。無職者は60歳以上と以下とを比較するのが無意味なので省略した。前の「図1」「図2」「図5」の延長部分と、「表1」と「表2」列の最後の21世紀データと書いた列を参照する。

先ず投票参加であるが、「図1」でみるように、90年に始まった非高齢者—高齢者間格差は、05年の郵政解散時に一時6%まで縮まったが、それまでの00年の11%から04年の16%へ順調に伸ばしてきた格差を一挙に解消するまでには至っていない。

ついで、「表1」の男女では、20世紀データ以上に男性の高齢者ほど非高齢者に比べて投票率が高くなる傾向がみられる。さらに、学歴では小・中、高卒、職業では生産、都市規模では10万未満、郡部などに差が大きかったところに集中している。反対に、大卒などの学歴が高い階層では増加はないかマイナスである。

それでは、投票以外の参加領域（「表2」）ではどうか、図2に見られるように00年以降全体が緩やかに不参加の方向に向かう中で、格差の特徴は基本的に維持され続けている。演説会などの参加と機関紙購読で細部をみてみよう。

演説会について、高学歴（大卒）、商工サ・自、非自営業（管理/専門）の高齢者の相対的な参加の程度は依然と高いものの、その傾向は20世紀データに比べて弱まってきているものが多い。

機関紙購読では、性での女性、学歴で小・中、高卒の者、職業での販・保・サと主婦の高齢者がその相対的な頻度を伸ばしている。

老人クラブの影響は、「図5」の21世紀データに掲げているが、有職で老人クラブに入っていないものと無職で老人クラブに入っているものの政治満足と生活満足につき二つのファイルを比べると、生活満足のほうが70歳以上で20世紀データで4ポイントの差であったものが21世紀データで8ポイント、政治満足のほうが8ポイントから10ポイントに増えるというように、有職者の影響はますます下がり無職者に老人クラブの影響がさらに強まっている。

#### おわりに

非高齢者と比較して高齢者の政治的態度・行動は、有職者も無職者も含めて多くの面においてその積極性を高めている。以下に纏めておこう。

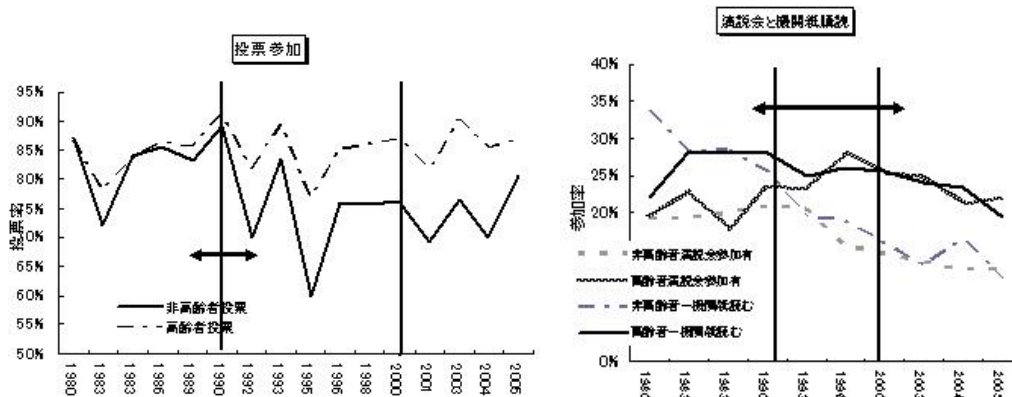
第一に、投票率については、男、高学歴、事務・販・保・サの職業、3年以内の居住歴、大都市居住者の高齢者については非高齢者に対して高い傾向をもち、これは05年まで更に広がった。

第二に、演説会については、男、高学歴、管理・生産の職種、10万未満都市・郡部で非高齢者と比較して高齢者の参加が活発で、機関誌購読でも地方・都市部の区分を除いて同じ傾向が見られ、05年までに演説会参加と機関誌購読ともに圧倒的な高齢者優位の状況が生まれている。

第三に、高齢者は、加齢に従って政治、生活に対し満足化の傾向をもっているし、そこに職業が果たす役割が大きい。職業と同等かそれ以上の役割を果たすものに老人クラブがある。純粋高齢者の団体として機能しているクラブは、有職者でありクラブに不参加の高齢者層と比較したら生活・政治満足で大きな差を見た。更に05年にはこの開きが一層広がったのである。

以上のことは、高齢者層が一層活発化し、非高齢者層が不活発化することを意味しており、つまりは世代の間の亀裂が一層深まることにつながる。ここで、異世代間結合の再編成へと向かうべきかどうかというのは新たな課題である。

## 図表



1) 以下、明るい選挙推進協会のデータである。データの構成は、20世紀データのほうが、1980、83、83、86、89、90、92、93、95、96、98年、21世紀データも同じく、2000、01、03、04、05年の衆議院・参議院の調査を共通する質問で纏めたものである。全体をプールとして扱えるし、年度ごとのデータとしても扱える。21世紀のデータはそのうち二回までが年齢を10歳幅で取っているため20世紀と比較するときは、後者を10歳幅でとった。

図1 投票の年度別変化 20、21世紀データ 1) 図2 演説・政党機関紙購読の年度別変化 20、21世紀データ

変数	カテゴリー	有意差	20世紀データの%差	21世紀データの%差
性	男	+++1)	10	16
	女	+	4	8
学歴	小・中	n.s.2)	3	11
	高卒	+++	10	17
	大卒	+++	14	17
職業	農林	n.s.	2	11
	商工サ・自	+++	9	13
	農林-家 3)	n.s.	-	-
	商工-家	n.s.	-	-
	管理/専門	+	6	9
	事務	+++	16	16
	販・保・サ 4)	+++	15	16
	生産	+++	9	18
	主婦	+++	6	7
無職	+	-	-	
居住年数	3年未満	+++	19	13
	3年以上	+++	6	9
	10年以上	n.s.	4	9
	20年以上	+++	5	10
都市規模	大都市	+++	9	13
	10万以上都市	+++	6	10
	10万未満都市	+++	7	16
	郡部	+++	6	11

\*\*\* P < 0.001, \*\* P < 0.01, \* P < 0.05, (\*=+,-)

表 1 投票率の非高齢者－高齢者間デモグラフィのの違い

1) 以下、値は表 1、表 2 とも高齢者の%マイナス非高齢者の%を示し、+のときは高齢者の方が上回り、-のときは非高齢者が上回る。同時に、+-の個数は有意性を示す\*の個数と同じである。比較は非高齢者（60歳より未満）対高齢者（60歳より上）で20世紀データのみ有意差を測定した。

2) no significance.

3) 家族従業。

4) 販売・保安・サービス。

変数	カテゴリー	演説会	機関紙購読	演説会(20世紀データ)	演説会(21世紀データ)	機関紙購読(20世紀データ)	機関紙購読(21世紀データ)
性	男	+++	+++	7	15	4	12
	女	n.s.	n.s.	1	5	-5	6
学歴	小・中	--	+++	-2	4	-5	8
	高卒	+++	++	7	12	3	9
	大卒	+++	+++	26	12	9	12
職業	農林	n.s.	n.s.	2	3	4	8
	商工サ・自	++	++	5	13	2	9
	農林-家	n.s.	n.s.	0	-	-	-
	商工-家	n.s.	n.s.	0	-	-	-
	管理/専門	++	+++	19	13	20	7
	事務	n.s.	n.s.	9	5	4	-1
	販・保・サ	n.s.	+++	4	9	8	19
	生産	+++	+	9	11	8	12
居住年数	主婦	n.s.	n.s.	3	7	-2	7
	3年未満	n.s.	n.s.	7	15	13	17
	3年以上	n.s.	n.s.	4	13	5	9
	10年以上	n.s.	n.s.	1	7	0	8
都市規模	20年以上	n.s.	--	2	8	-2	7
	大都市	n.s.	n.s.	2	9	0	8
	10万以上都市	n.s.	n.s.	4	10	1	10
	10万未満都市	+++	n.s.	6	13	3	9
	郡部	+++	-	6	8	-2	7

\*\*\* P < 0.001, \*\* P < 0.01, \* P < 0.05, (+=+, -)

表 2 政治参加の非高齢者－高齢者間デモグラフィックの違い

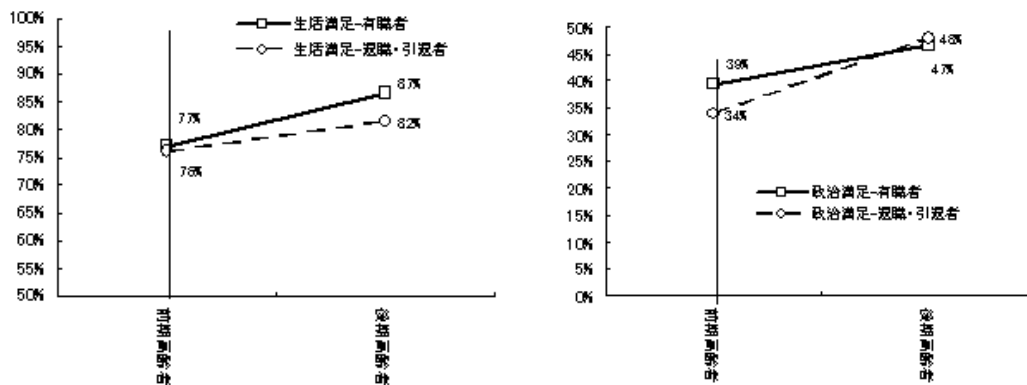




図 3 有職者と退職・引退者の生活・政治満足度

		棄権	投票	実数
所属集団-老人会	不参加	17%	83%	1071
	参加	12%	88%	572
		p=***		

表 3 投票と老人会（又はクラブ）

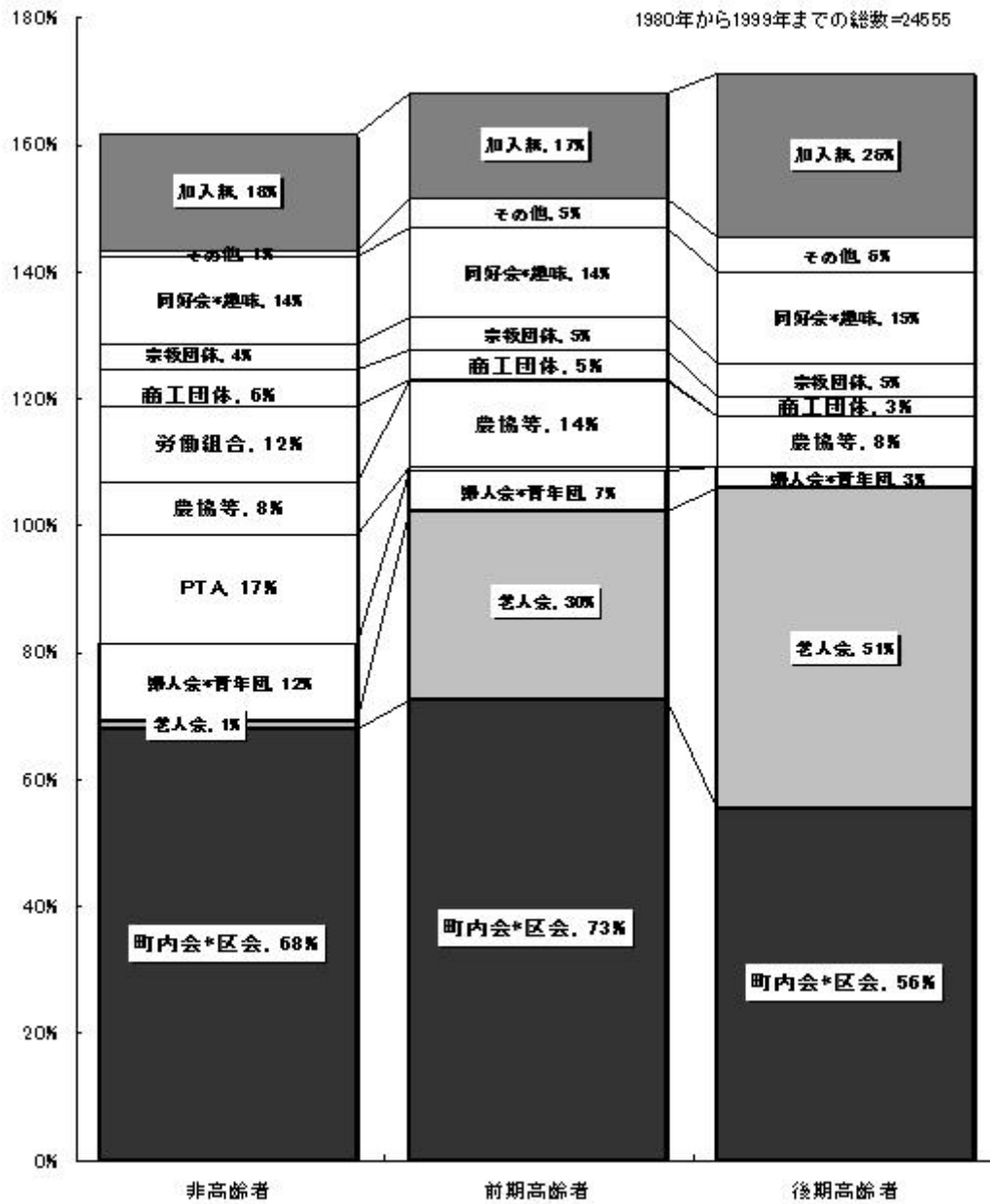
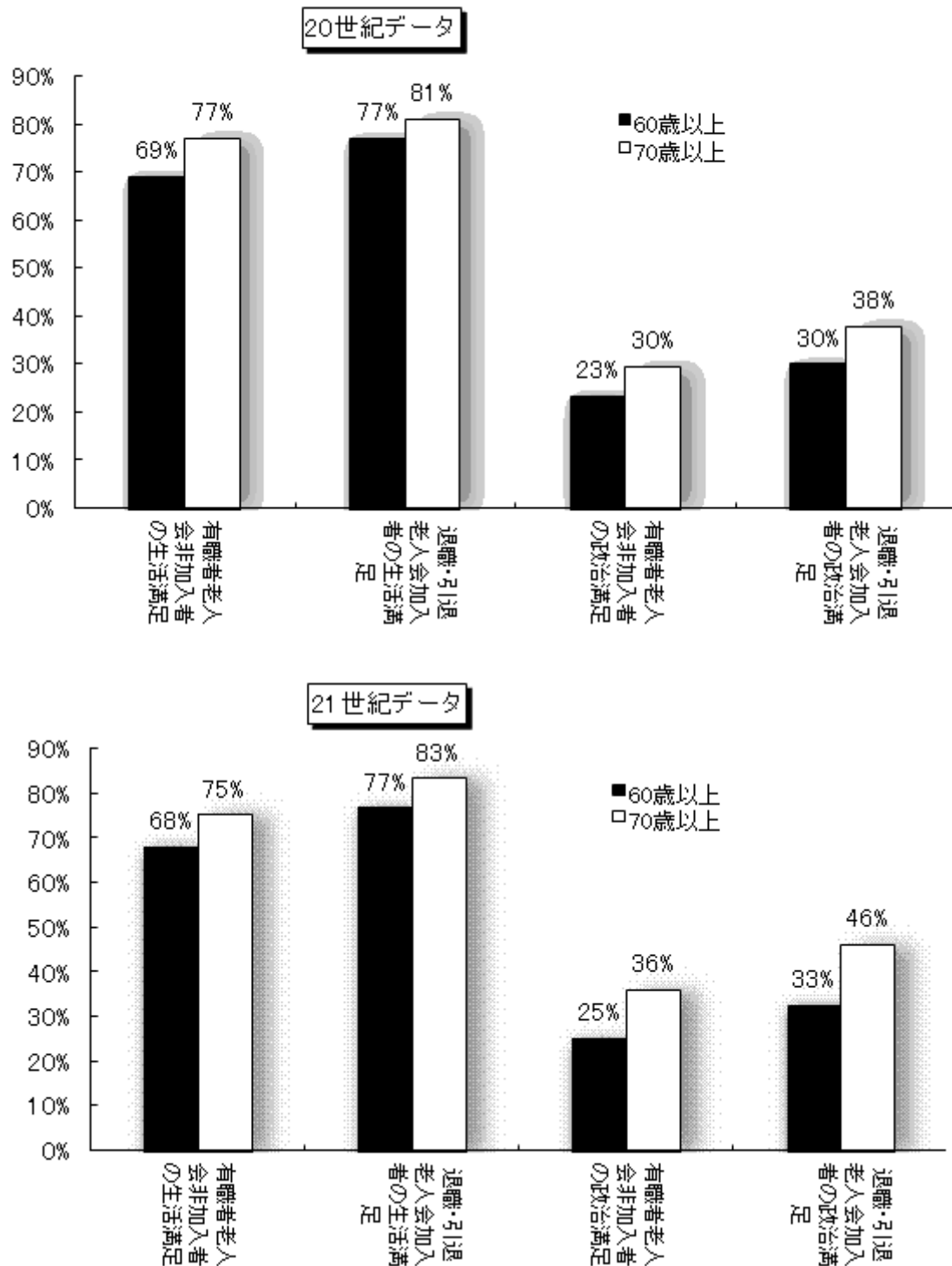


図 4 所属集団



1) 20世紀データでは80歳以上でたった9人しかいなくなる生活満足派の有職ボランティアに非加入者に対し、十分な実数を確保するため、80歳代以上を70歳代にまとめた(88人にアップ)。

図5 職業対ボランティアの生活・政治満足度 1)

---

<sup>i</sup> 近藤勉著:生きがいを測る, 初版, 109 頁-114 頁, ナカニシヤ出版, 京都市 (2007 年)。

<sup>ii</sup> 日本能率協会総合研究所:社会福祉・ボランティア統計データ集, 第一刷, 89 頁, 生活情報センター, 東京, (2006 年)。